

岡山県人口ビジョン 案

(最終)

平成27年10月

目 次

I	岡山県の人口の現状と分析	1
1.	人口動向分析	1
	(1) 人口の推移と将来の見通し	
	(2) 出生・死亡（自然増減）と転入・転出（社会増減）	
2.	自然減（出生者数低下）の要因	3
	(1) 非婚化・晩婚化の進行	
	(2) 合計特殊出生率の推移	
3.	社会減（転出超過）の要因	6
	(1) 人口移動の状況	
	(2) 若い世代の県外への転出状況	
4.	県内市町村の状況	9
	(1) 自然増減、社会増減の現状	
	(2) エリア別の現状	
II	人口の将来展望	15
1.	目指すべき将来の姿の基礎となる県民の希望等	15
	(1) 結婚・出産・子育てに関する意識調査	
	(2) 定住・移住に関する意識調査等	
	(3) 県内大学生の卒業後の居住先等に関する意識調査	
2.	目指すべき将来の方向	22
3.	人口の将来展望	22

我が国は、世界のどこの国もこれまで経験したことのない超高齢社会を迎えるとともに、人口の継続的な減少が続く人口減少社会に入っており、本県においても同様の状況にある。人口減少社会においては、生産年齢人口の減少、国内市場の縮小、地域活力の低下など様々な弊害が予想され、このまま将来的に人口減少に歯止めがかからない場合には、県民生活に深刻な影響を及ぼすことが懸念される。

この人口ビジョンは、本県における人口の現状を分析し、それを踏まえて本県が目指すべき将来の方向を提示し、全ての県民と認識を共有することで、人口減少問題の克服と本県の持続的発展の実現に向けた道筋を示す「おかやま創生総合戦略」に基づく取組が、県民一丸となって、より実効性のある形で展開できることを目的として策定するものである。

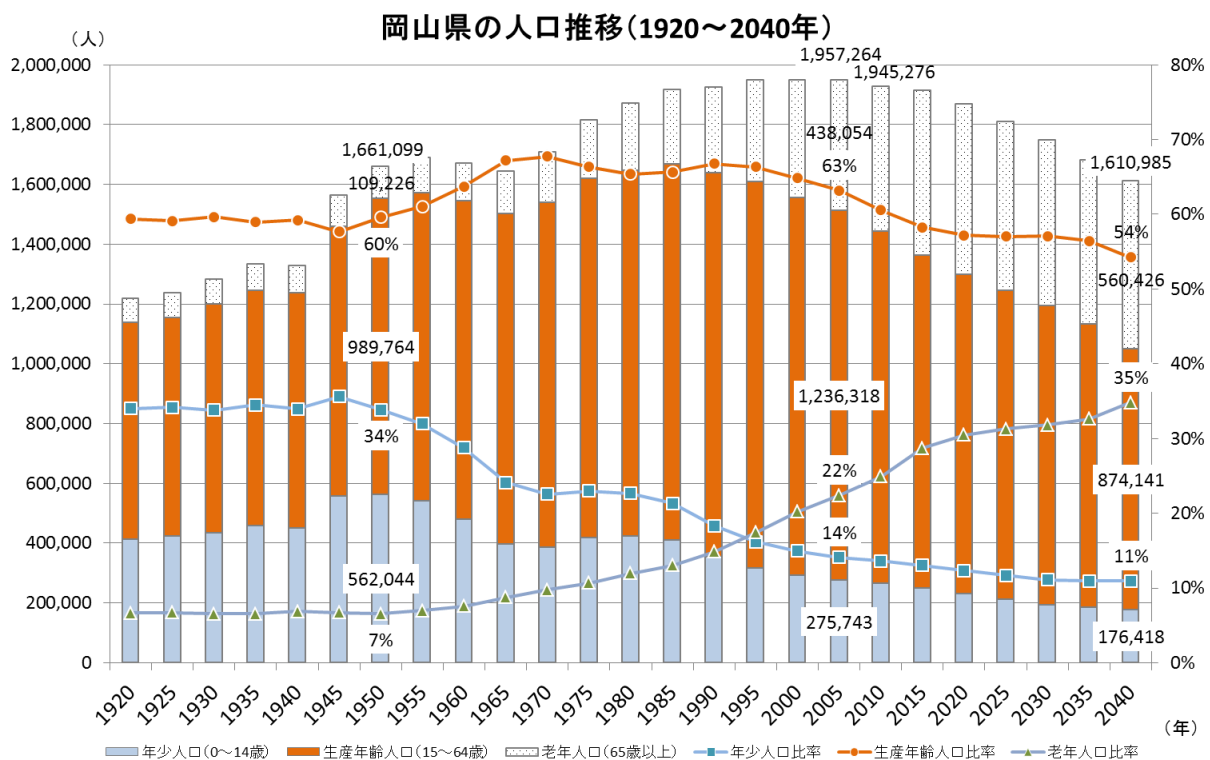
I 岡山県の人口の現状と分析

1. 人口動向分析

(1) 人口の推移と将来の見通し

本県の人口は、平成 17 (2005) 年の約 196 万人をピークに減少し、平成 22 (2010) 年の時点で約 195 万人となっている。

国立社会保障・人口問題研究所 (以下「社人研」という。) によると、平成 52 (2040) 年には約 161 万人になると推計されており、これは高度経済成長期以前 (昭和 20 年代) と同程度であるが、年齢構成を比較すると、年少人口 (14 歳以下)、生産年齢人口 (15 歳～64 歳) の割合が小さく、老年人口 (65 歳以上) の割合が大きくなり、年少人口数と老年人口数がほぼ逆転した形となっている。

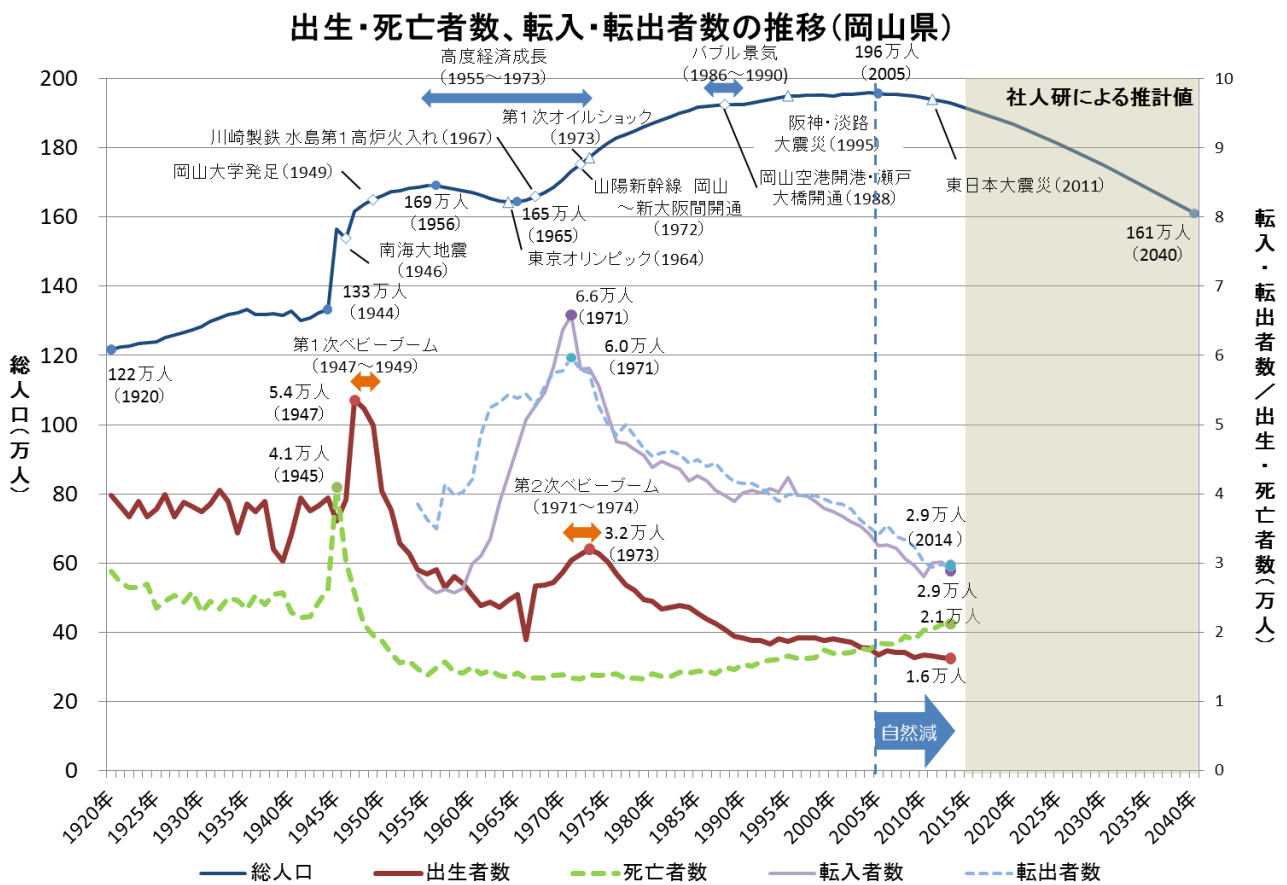


※平成 22 年までは総務省統計局「国勢調査」、平成 27 年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」より作成。社人研の推計は、出生中位(死亡中位)の仮定。また、国勢調査(実績)に基づいて算出された純移転率が、平成 27(2015)年～32(2020)年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47(2035)～52(2040)年まで一定と仮定。

(2) 出生・死亡（自然増減）と転入・転出（社会増減）

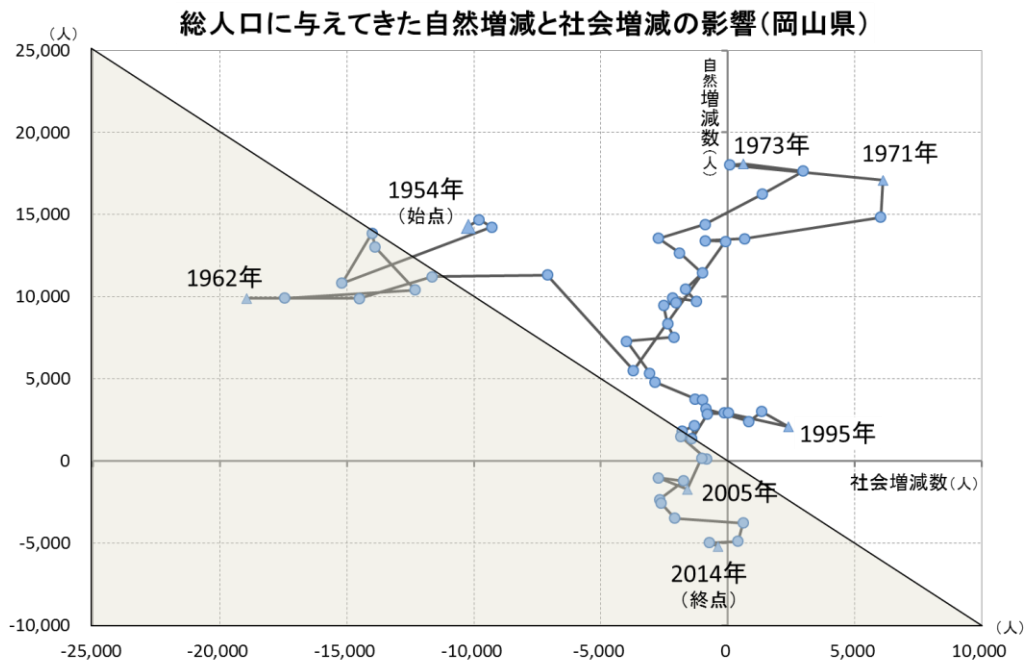
出生・死亡者数については、第2次ベビーブーム以降、出生者数は減少傾向となり、平成17（2005）年以降は死亡者数が出生者数を上回る「自然減」の時代に入り、その差は年々拡大している。

転入・転出者数については、高度経済成長期に、水島コンビナートの発展や山陽新幹線の開通などにより急激に転入者数が増加し、昭和45（1970）年前後には転入超過（社会増）となった。それ以降は、転入者数・転出者数ともに減少傾向にあり、基本的には小規模な転出超過（社会減）で推移している。



※2013年までの総人口は、総務省統計局「国勢調査」「人口推計」より作成。2015年以降の総人口は、国立社会保障・人口問題研究所推計値より作成。出生・死亡者数は、厚生労働省「人口動態調査」より作成。転出・転入者数は、総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より作成。

総人口の推移に対する自然増減と社会増減の影響をみると、高度経済成長期までは、社会増減の影響が大きかったが、その後は、自然増減の影響が大きくなっている。平成17(2005)年以降は、自然減と社会減がともに進行する人口減少局面となっている。

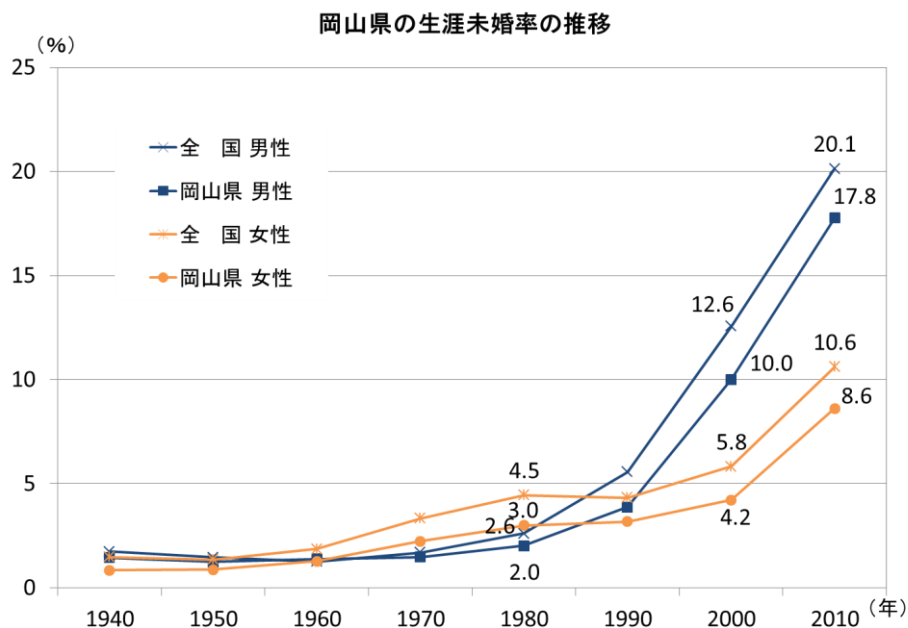


※出生・死亡者数は、厚生労働省「人口動態調査」より作成。転出・転入者数は、総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より作成。

2. 自然減(出生者数低下)の要因

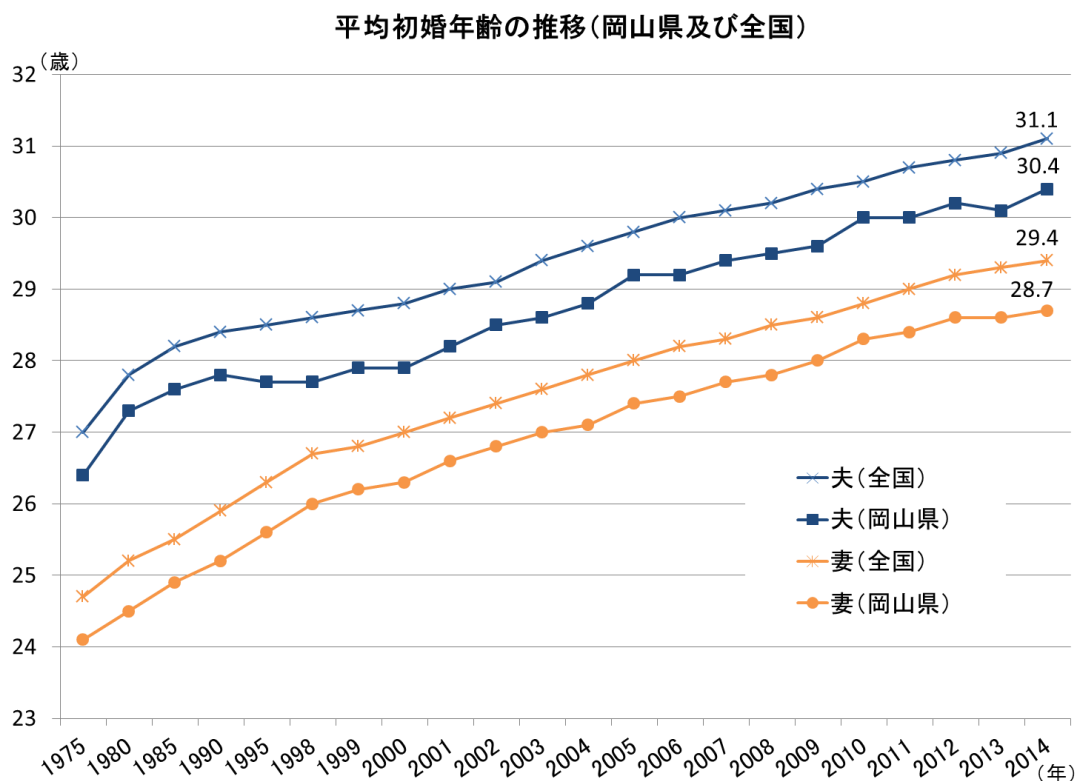
(1) 非婚化・晩産化の進行

生涯未婚率は、男女とも全国より低いが、全国同様、近年急激に上昇している。男性は昭和55(1980)年の2.0%から平成22(2010)年には17.8%、女性は、3.0%から8.6%へ上昇しており、その傾向は男性において著しい状況にある。



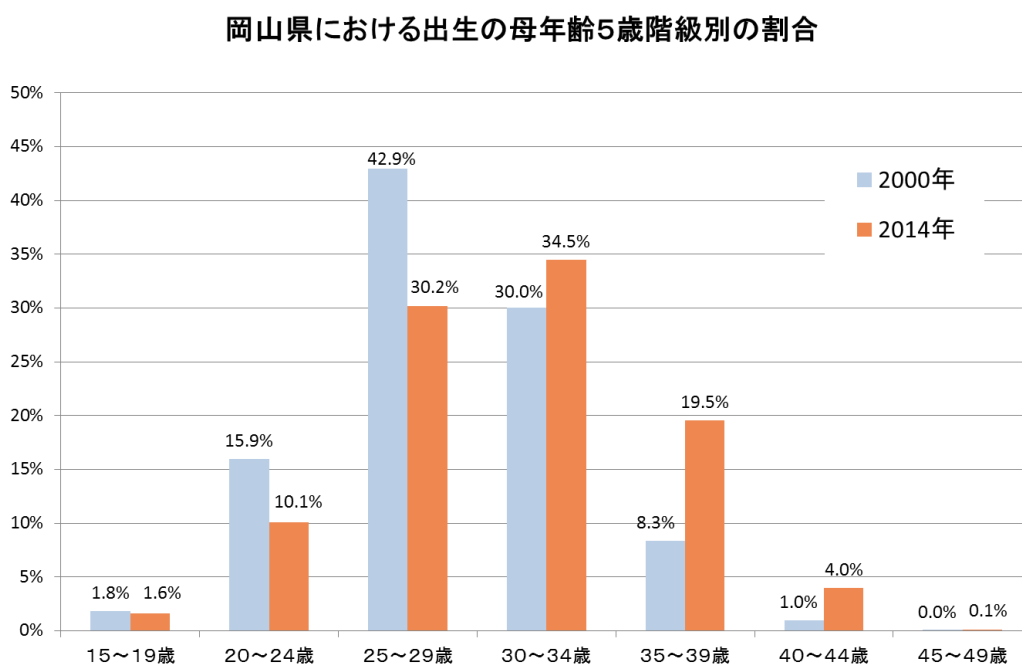
※総務省統計局「国勢調査」より作成

また、平均初婚年齢は、男女とも、全国平均よりは低いが、全国同様、年々上昇傾向にあり、晩婚化が進行している。



※厚生労働省「人口動態調査」より作成

さらに、晩婚化などの影響で、母親の出産年齢が高くなるという晩産化も進行している。



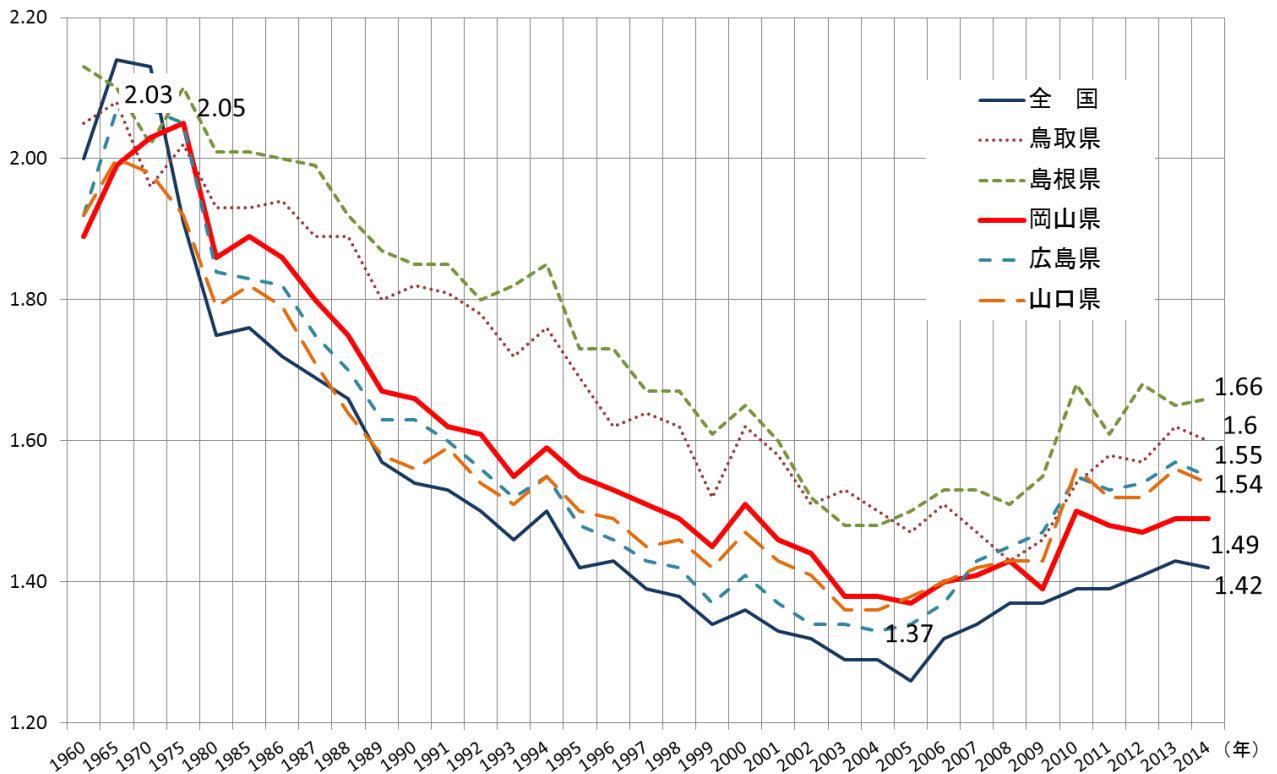
※厚生労働省「人口動態調査」より作成

(2) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率は、昭和46(1971)年～昭和49(1974)年の第2次ベビーブーム期には2.0台で推移していたが、その後、全国平均は上回りながらも低下傾向となり、平成17(2005)年には過去最低の1.37まで落ち込んだ。近年は微増傾向にはあるが、平成26(2014)年は1.49であり依然として低い水準にある。

合計特殊出生率低下の理由としては、非婚化や晩産化の影響が大きいと考えられるが、子どもを持つことのコストの上昇、女性にとって出産・育児と就業継続が困難なことなども要因であると指摘されている。

岡山県の合計特殊出生率～全国および中国5県比較～



<合計特殊出生率の全国順位(2014年)>

1位	1.86	沖縄県
2位	1.69	宮崎県
3位	1.66	島根県
3位	1.66	長崎県
...		
20位	1.49	岡山県
...		
46位	1.24	京都府
47位	1.15	東京都

※厚生労働省「人口動態調査」より作成

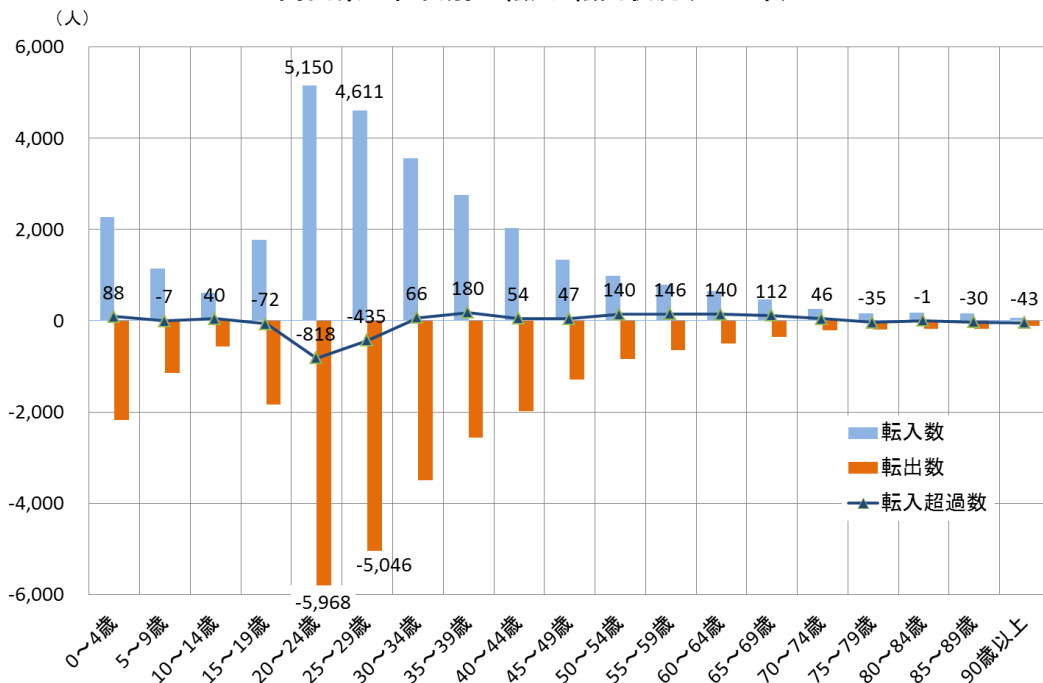
※合計特殊出生率: その年次の15～49歳の女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が、その年次の年齢別出生率で一生の間に子どもを生むと仮定したときの子ども数に相当する。人口を維持するのに必要な合計特殊出生率は2.07

3. 社会減（転出超過）の要因

(1) 人口移動の状況

年齢別では、10代後半から40代前半にかけて、多くの転入・転出がみられ、特に、進学や就職期である10代後半から20代後半にかけて転出超過が著しい状況にある。

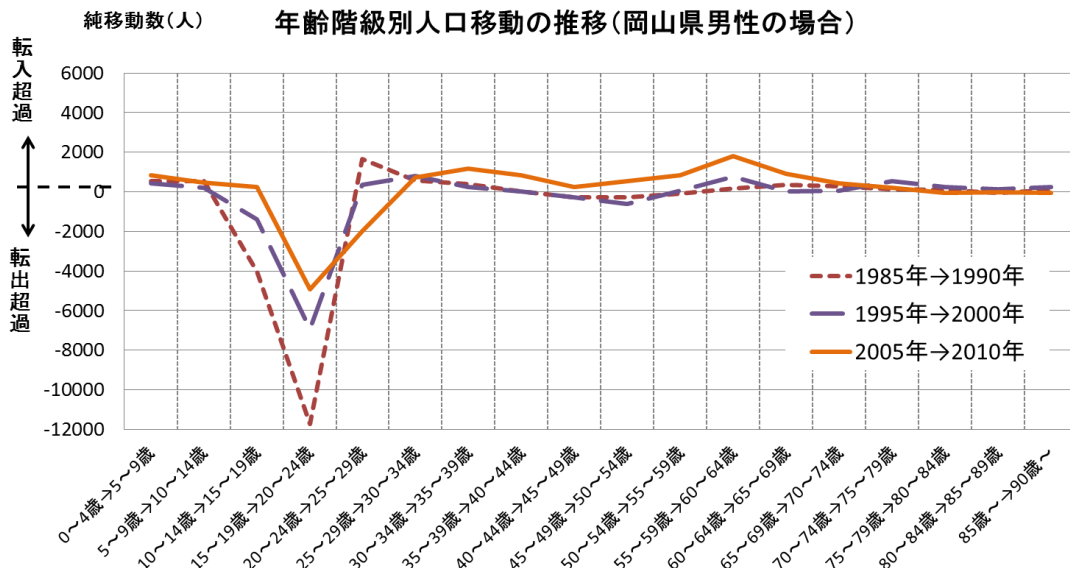
岡山県の世代別の転入・転出状況(2014年)

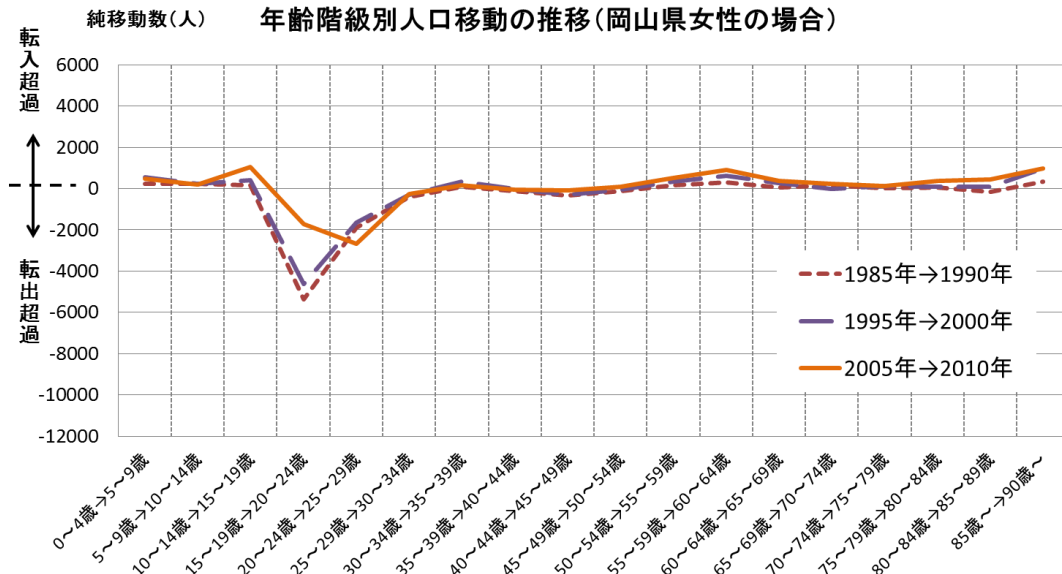


※総務省「住民基本台帳人口移動報告(H26年)」より作成

長期的にみると、男性の場合は、15歳～19歳から20歳～24歳になるときに大きな転出超過となっていることは同様であるが、その度合いは近年縮小している。一方で、20歳～24歳から25歳～29歳になるときは転入超過から転出超過へと変化しており、その理由としては、大学進学で県外転出した者のうち就職時に県内に戻ってくる者が減少したことが考えられる。

女性の場合も、男性と比べると転入・転出の度合いは大きくないものの傾向としては男性に類似している。

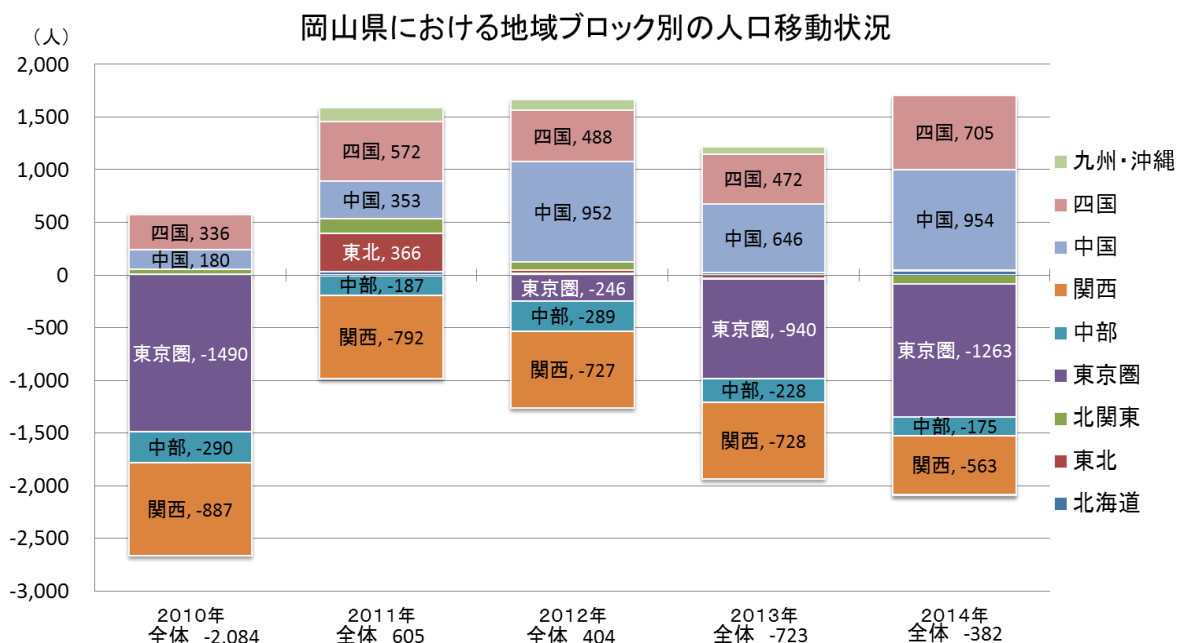




※総務省「国勢調査」における2時点の人口データ等から、性別、年齢階級別の移動状況(純移動数)を推計したもの

地域ブロック別の人口移動状況については、3大都市圏(東京圏、関西、中部)に対しては、恒常的に転出超過となっており、近隣の中国・四国ブロックに対しては、転入超過となっている。

今後、平成32(2020)年の東京オリンピック・パラリンピックや東京・大阪間のリニア中央新幹線の整備など東京圏を中心に3大都市圏への集中投資が続くことから、さらなる3大都市圏への転出が懸念される。



<岡山県にとって転出超過となる都道府県>

1位	-810人	東京都
2位	-466人	大阪府
3位	-190人	愛知県
4位	-188人	神奈川県
5位	-155人	埼玉県

【2014年】

※総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成
 ※人数は、「当該ブロックまたは都道府県からの転入者数」
 「岡山県から当該ブロックまたは都道府県への転出者数」

(2) 若い世代の県外への転出状況

転出超過の大部分を20代の者が占めていること、また、東京圏、関西への転出傾向が高くなっていることから、東京圏、関西への就職による転出が背景にあると考えられる。

なお、県内高校の大学進学状況をみると、4,956人(57.0%)が県外大学へ進学しており、関西、東京への転出が多い。一方、県内大学への進学状況をみると、近県を中心に県外からの進学は5,185人(58.1%)となっており、大学進学時には転入超過となっている。

県内高校生の所在地別大学進学状況

順位	大学の所在地	入学者数	%
1位	岡山	3,745	43.0%
2位	大阪	593	6.8%
3位	兵庫	553	6.4%
4位	京都	544	6.3%
5位	東京	526	6.0%
6位	広島	495	5.7%
7位	香川	381	4.4%
8位	福岡	172	2.0%
9位	愛媛	167	1.9%
10位	神奈川	145	1.7%

総数 8,701人
 県外転出者 4,956人

県内大学への出身別進学状況

順位	出身高校の所在地	入学者数	%
1位	岡山	3,745	41.9%
2位	広島	842	9.4%
3位	兵庫	740	8.3%
4位	香川	526	5.9%
5位	愛媛	411	4.6%
6位	島根	267	3.0%
7位	山口	250	2.8%
8位	鳥取	223	2.5%
9位	高知	181	2.0%
10位	徳島	169	1.9%

総数 8,930人
 県内転入者 5,185人

※文部科学省「平成26年度学校基本調査」より作成

4. 県内市町村の状況

(1) 自然増減、社会増減の現状

平成 17 (2005) 年から平成 22 (2010) 年における県内市町村の人口増減をみると、岡山市、倉敷市、早島町及び里庄町で増加し、津山市等 23 市町村では減少している。

県内市町村別の人口の変化(2005～2010年)

(人口増加)

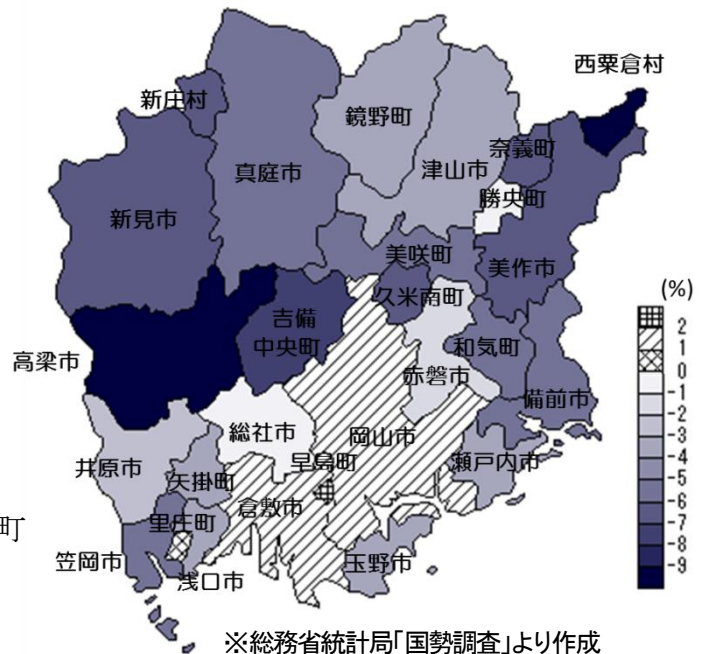
岡山市、倉敷市、早島町、里庄町

(人口減少率5%未満)

津山市、玉野市、井原市、総社市
瀬戸内市、赤磐市、浅口市、矢掛町
鏡野町、勝央町

(人口5%以上減少)

笠岡市、高梁市、新見市、備前市
真庭市、美作市、和気町、新庄村
奈義町、西粟倉村、久米南町、美咲町
吉備中央町



また、県内市町村を平成 26 (2014) 年における自然増減及び社会増減で分類すると、いずれも増であるのは岡山市、倉敷市及び早島町のみであり、津山市など 17 市町はいずれも減となっている。

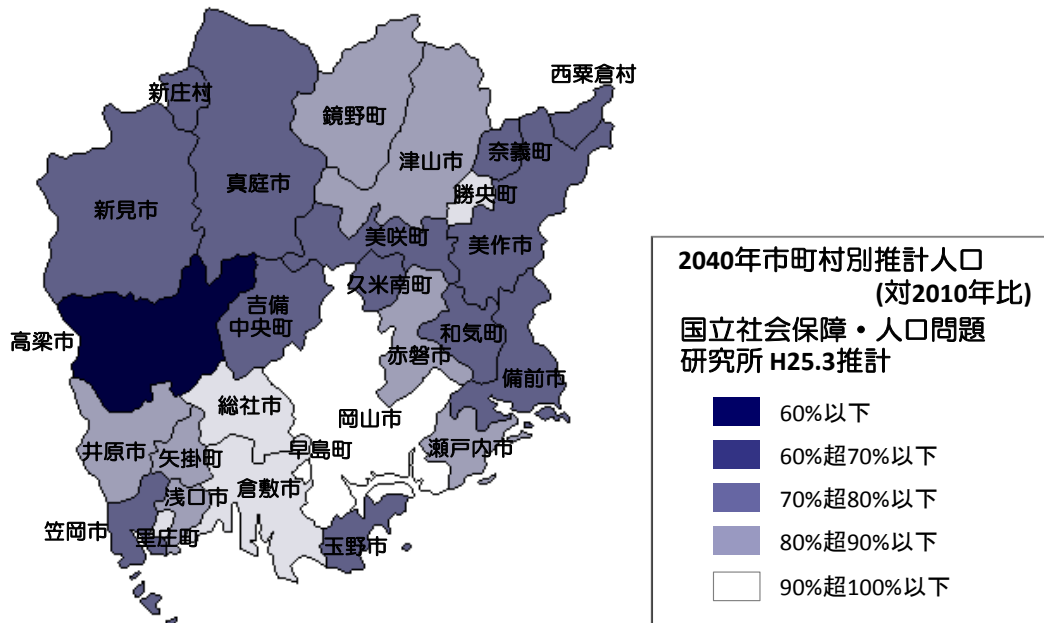
県内市町村の自然増減及び社会増減の状況(2014年)

	自然増	自然減
社会増	岡山市 倉敷市 早島町	総社市 赤磐市 里庄町 鏡野町 奈義町 西粟倉村 吉備中央町
社会減		津山市 玉野市 笠岡市 井原市 高梁市 新見市 備前市 瀬戸内市 真庭市 美作市 浅口市 和気町 矢掛町 新庄村 勝央町 久米南町 美咲町

※厚生労働省「人口動態調査」及び総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より作成

社人研の推計によると、平成 52（2040）年には半数を超える 14 市町村が平成 22（2010）年に比べ人口が 70%以下（30%以上の人口減少）となると予測されている。

平成22(2010)年の総人口を100とした時の平成52(2040)年の総人口指数

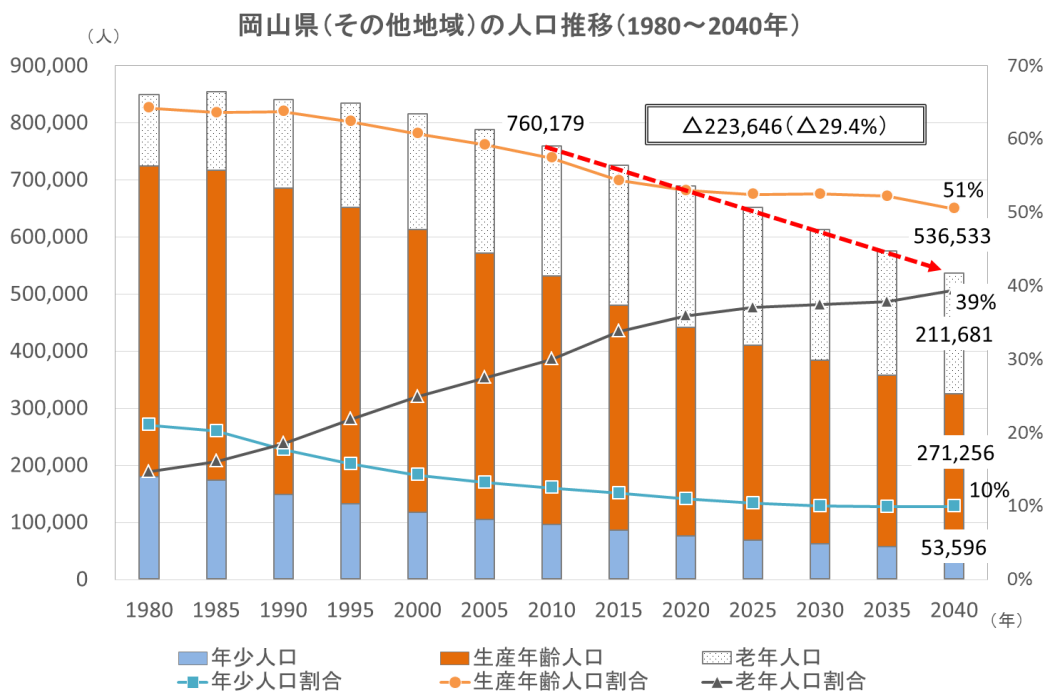
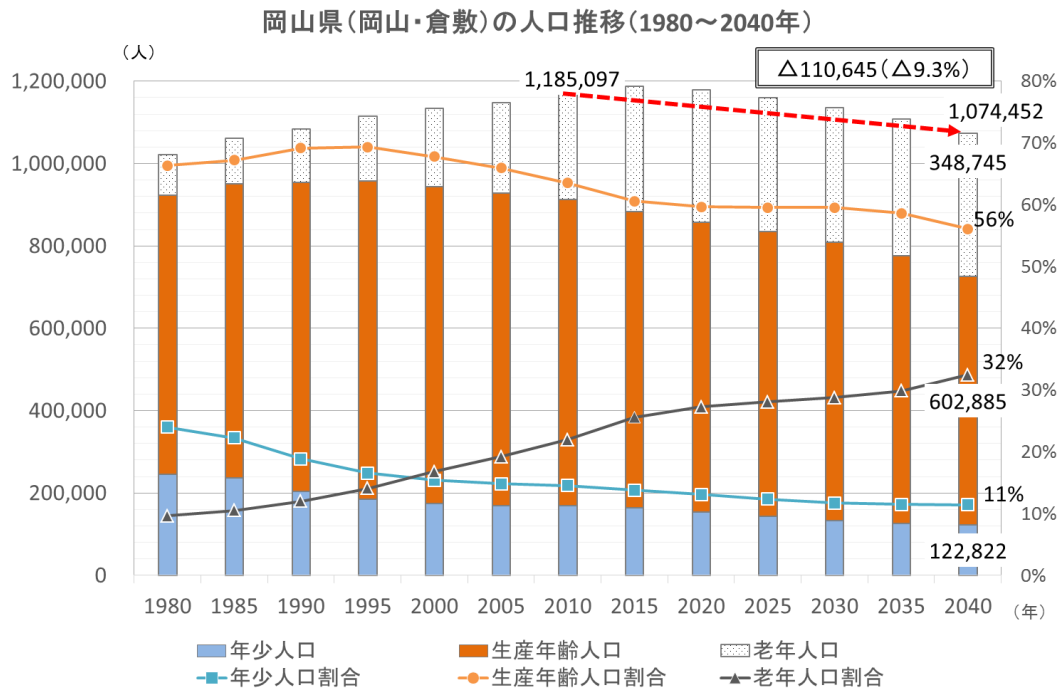


(2) エリア別の現状

① 岡山・倉敷地域とその他地域との比較

県内を岡山・倉敷地域とその他地域に区分し、人口移動をみると、社人研の推計では、平成22(2010)年から平成52(2040)年の30年間で、岡山・倉敷地域では9.3%減少するのに対し、その他地域では29.4%減少すると予測されている。

また、老年人口(65歳以上)割合では、平成52(2040)年に岡山・倉敷地域が32%であるのに対し、その他地域では39%になると予測されており、その他地域で人口減少と高齢化がより大きく進行すると考えられる。



※平成22年までは総務省統計局「国勢調査」、平成27年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」より作成

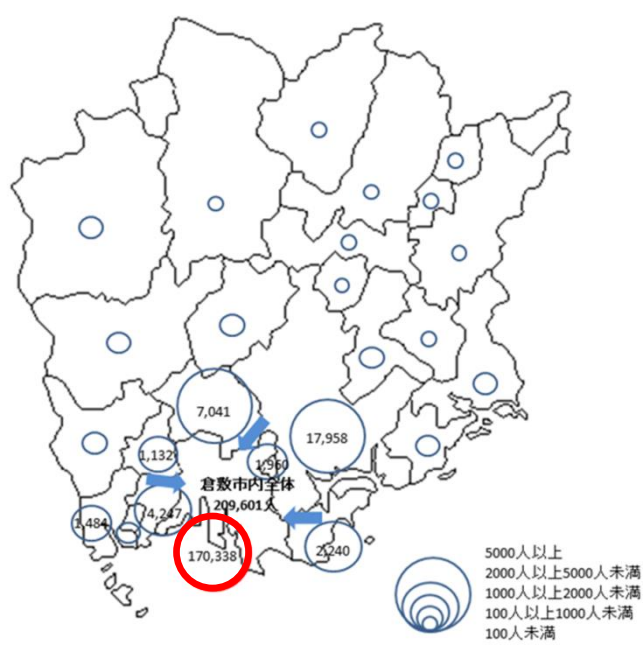
② 岡山市・倉敷市・津山市の比較

次に、県内の拠点となる市町村である岡山市、倉敷市、津山市における人の流れをみると、岡山市、倉敷市、津山市に通勤・通学している人口はそれぞれ 35 万人、21 万人、5 万人となっており、特に岡山市、倉敷市の周辺市町村から両市に通勤・通学している者は数千人規模となっている。

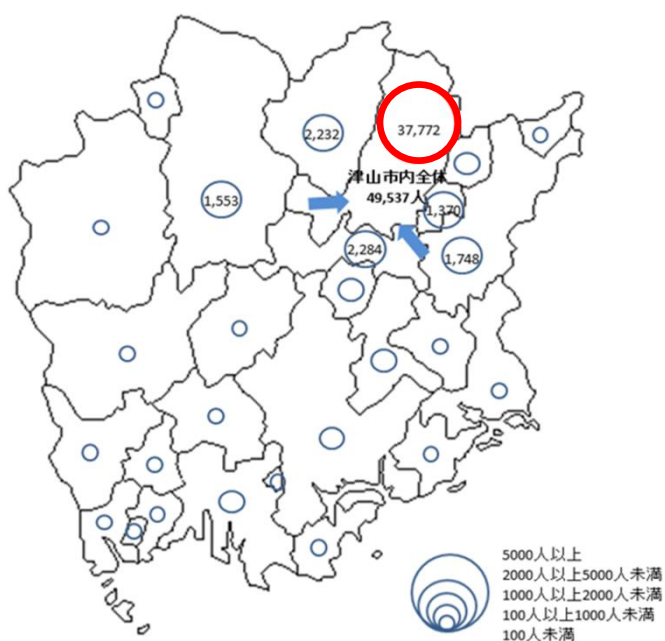
岡山市内への通勤・通学人口



倉敷市内への通勤・通学人口



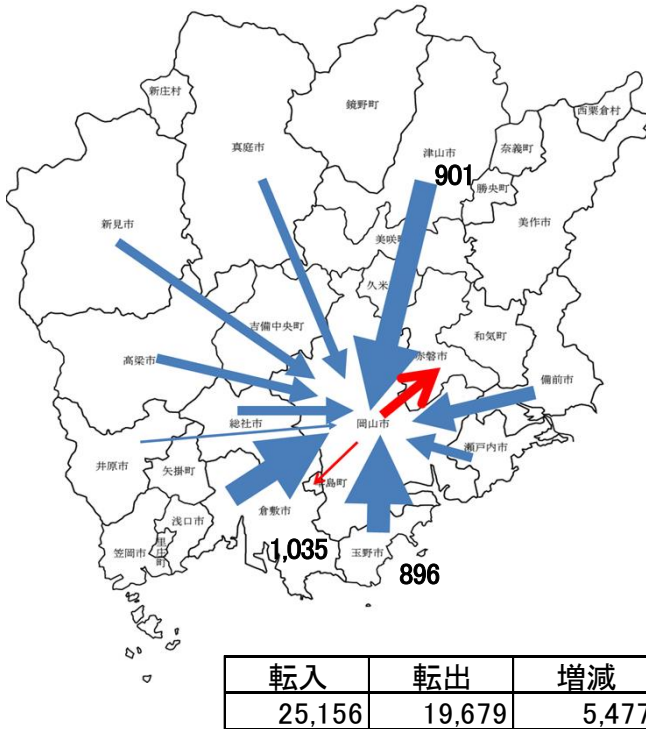
津山市内への通勤・通学人口



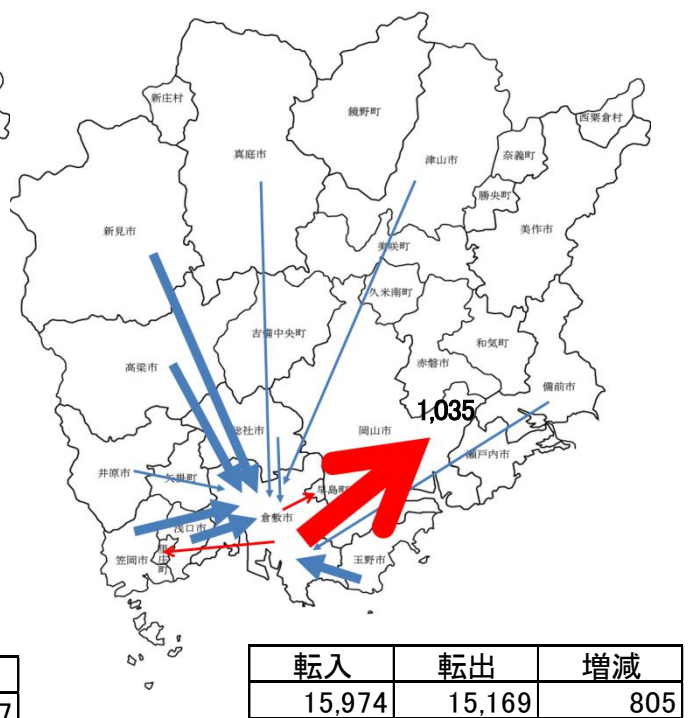
※総務省「国勢調査(平成 22 年)」より作成

3市について、県内市町村間の転入・転出の状況を見ると、岡山市は赤磐市及び早島町以外の市町村に対して転入超過、倉敷市及び津山市は岡山市へ大きく転出超過となっている。

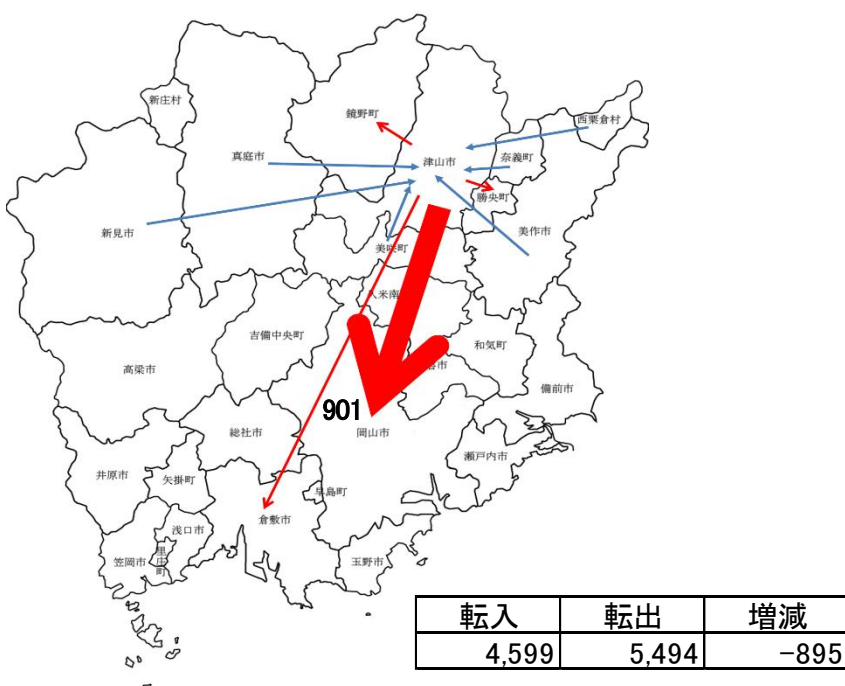
岡山市における主な県内移動



倉敷市における主な県内移動



津山市における主な県内移動



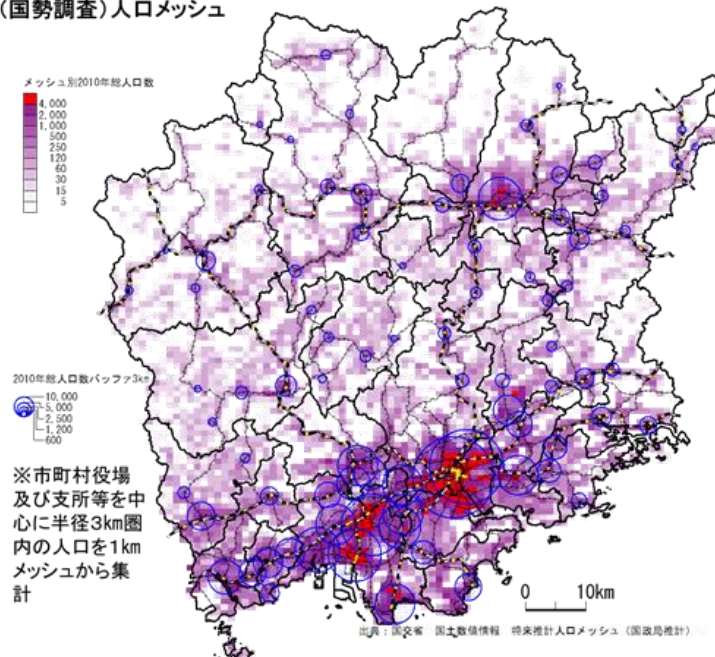
※総務省「平成22年国勢調査人口移動集計」(現住市区町村による5年前の常住市区町村)より作成

③ 人口密度の変動予測

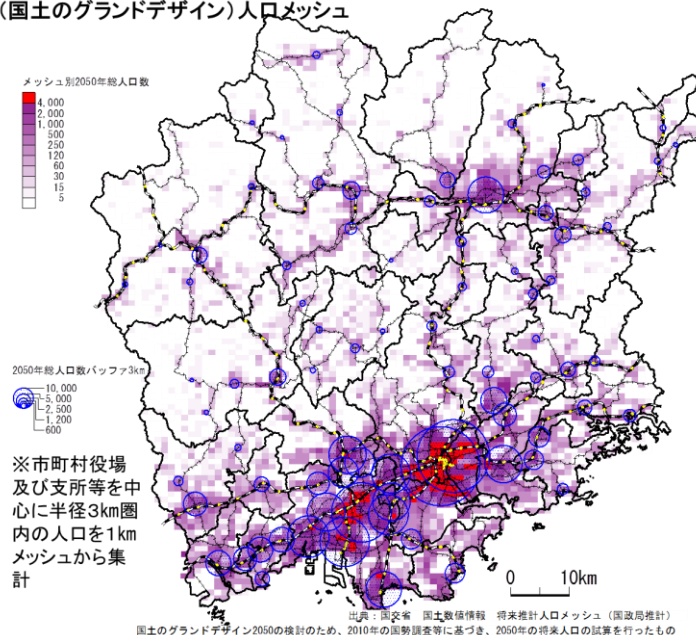
「国土のグランドデザイン 2050（2014年国土交通省策定）」の策定過程で示された平成62（2050）年までのメッシュ別の推計人口によると、旧78市町村の庁舎所在地から遠い地域ほど大きな人口減少となると予測されている。特に中山間地域においては、人口空白地帯が多数生じると予測されている。

このまま、現状のような少子化・高齢化を伴った人口減少が進行するならば、国内市場の縮小、労働人口の減少などによる経済・雇用や社会保障制度への深刻な影響はもとより、まず中山間地域において集落の消滅や地域の衰退が進むことが懸念され、やがては岡山市や倉敷市などの都市部へも波及する可能性がある。

2010年(国勢調査)人口メッシュ



2050年(国土のグランドデザイン)人口メッシュ



※国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」より作成

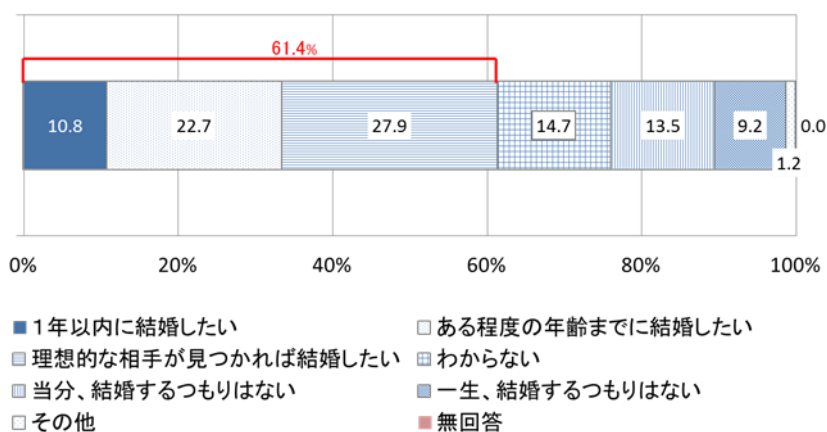
II 人口の将来展望

1. 目指すべき将来の姿の基礎となる県民の希望等

(1) 結婚・出産・子育てに関する意識調査

県内の20歳から34歳の独身者の結婚に対する意識については、「1年以内に結婚したい」が10.8%、「ある程度の年齢までに結婚したい」が22.7%、「理想的な相手が見つければ結婚したい」が27.9%となっており、いずれ結婚したいと考えている割合は61.4%となっている。

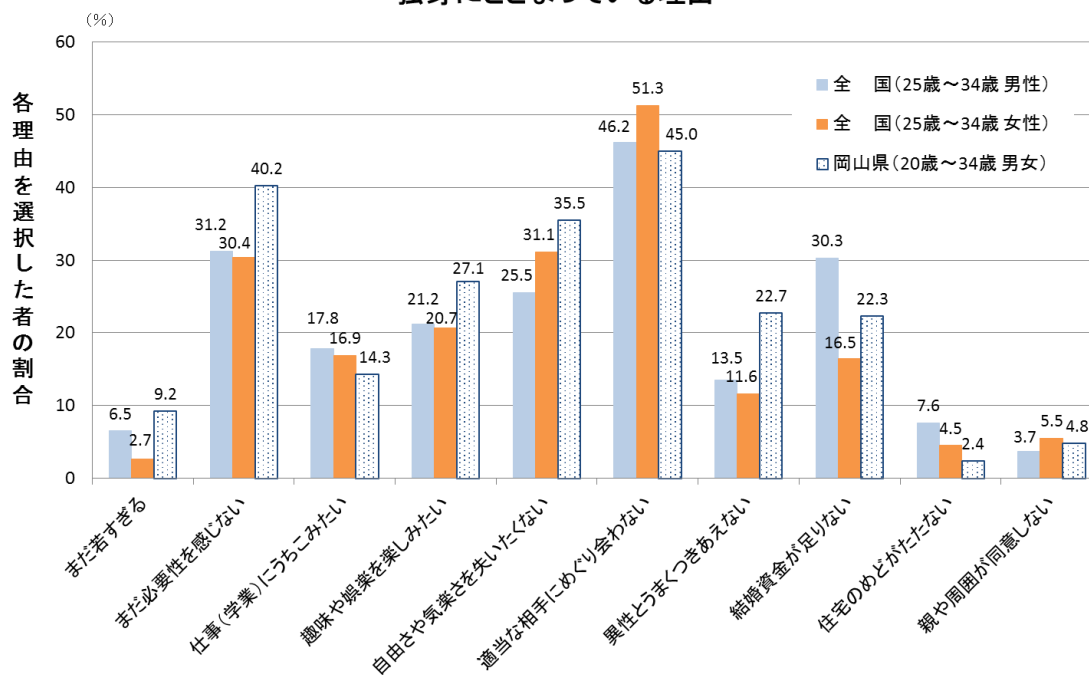
独身者(20~34歳)の自分の結婚について



※岡山県「次期岡山いきいき子どもプラン策定に関する県民意識調査(平成26年3月)」

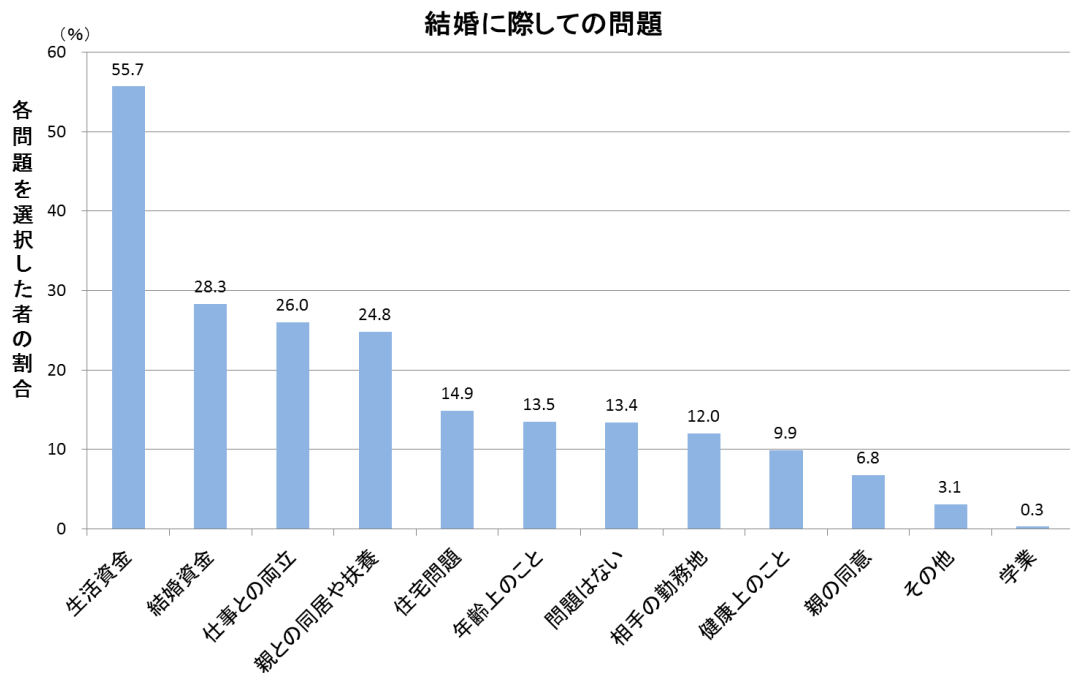
独身にとどまっている理由としては、全国、岡山県の独身男女とも「適当な相手にめぐり合わない」という者の割合が高い。

独身にとどまっている理由



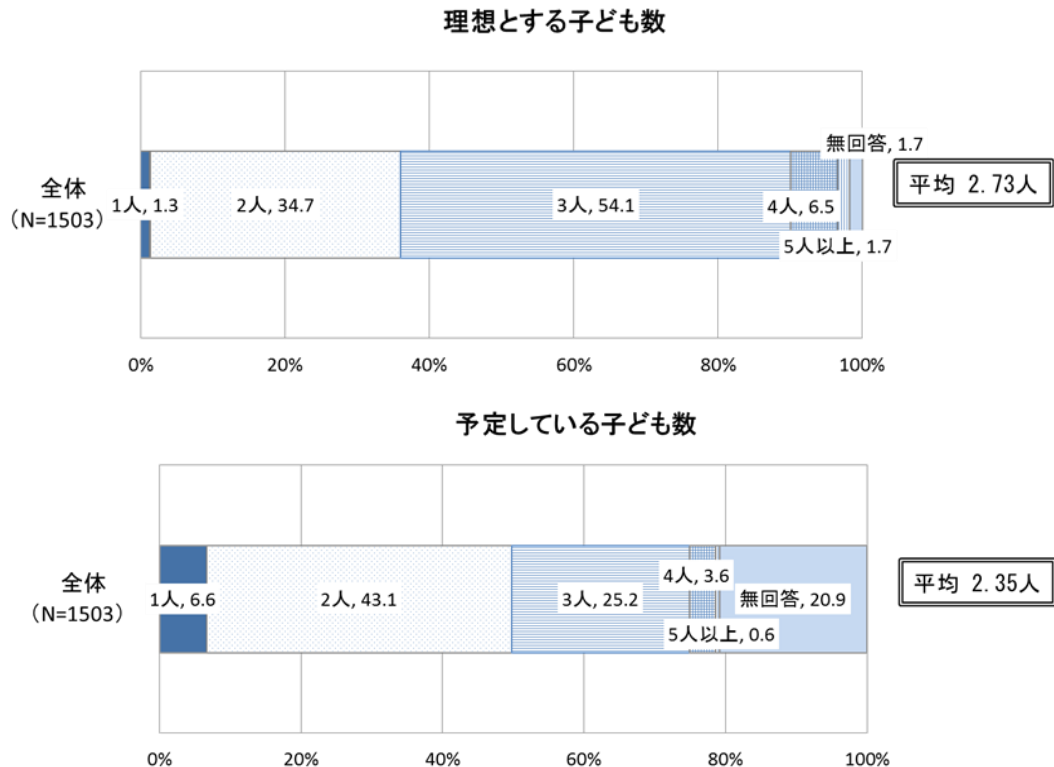
※国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査(2010年)」及び岡山県「次期岡山いきいき子どもプラン策定に関する県民意識調査(平成26年3月)」より作成

県内の独身男女の、「結婚に際してどんな問題があるか」との問いに対する回答は、生活資金 (55.7%)、結婚資金 (28.3%) など経済的理由が上位となっている。



※岡山県「次期岡山いきいき子どもプラン策定に関する県民意識調査(平成 26 年 3 月)」

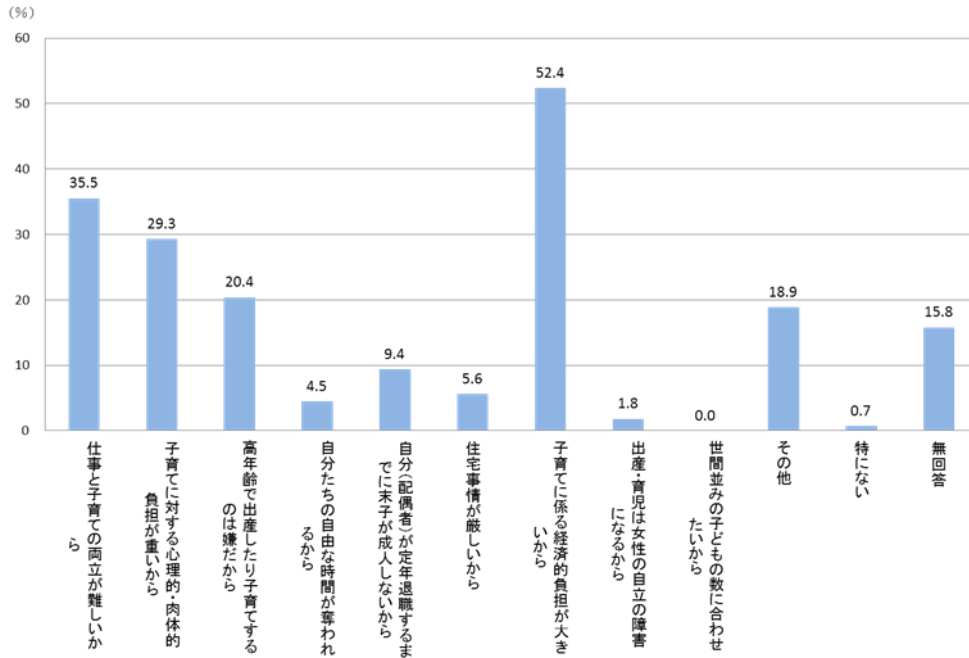
子どものいる世帯における理想とする子どもの数が 2.73 人であるのに対し、現在の子どもを含め、今後実際に予定している子どもの数は、2.35 人であり、理想どおりとなっていない状況が見てとれる。



※岡山県「次期岡山いきいき子どもプラン策定に関する県民意識調査(平成 26 年 3 月)」

理想とする子どもの数より予定している子どもの数が少ない理由として、「子育てに係る経済的負担が大きいから」が52.4%と最も多く、「仕事と子育ての両立が難しいから」が35.5%、「子育てに対する心理的・肉体的負担が重いから」が29.3%となっており、それらが、子どもを持つ希望の実現を妨げる大きな要因となっていることがうかがえる。

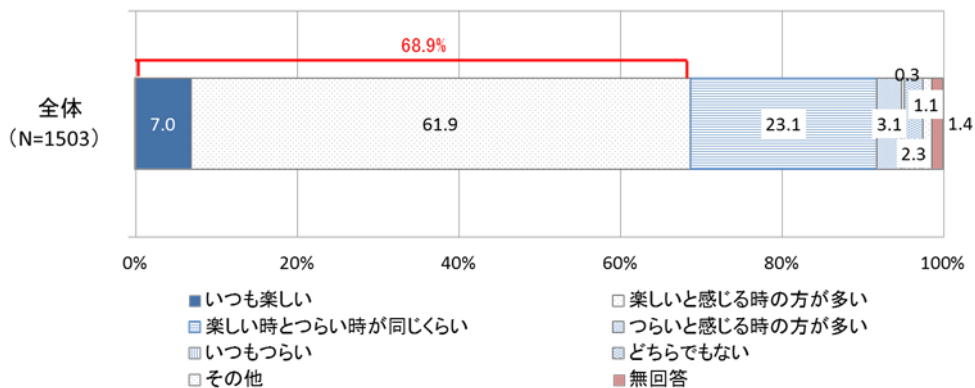
理想の子ども数より予定子ども数が少ない理由



※岡山県「次期岡山いきいき子どもプラン策定に関する県民意識調査(平成26年3月)」

「子育てをして感じること」については、「楽しいと感じる時の方が多い」が61.9%と最も多く、「いつも楽しい」の7.0%と合わせて68.9%が子育てを楽しんでいる。

子育てをして感じること



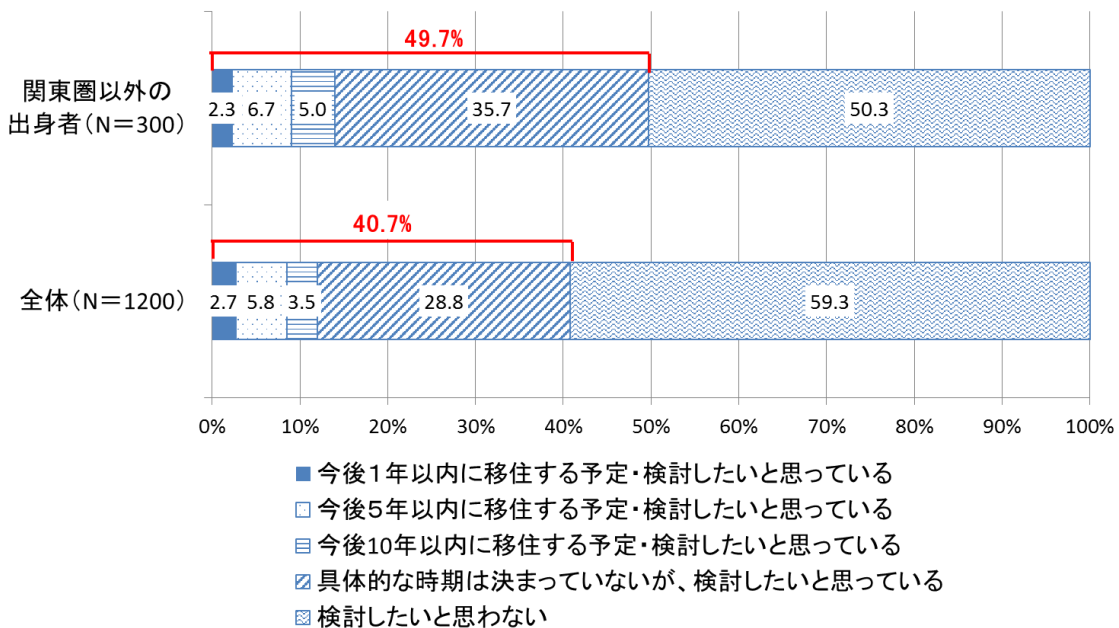
※岡山県「次期岡山いきいき子どもプラン策定に関する県民意識調査(平成26年3月)」

「岡山いきいき子どもプラン2015」では、県民意識調査の結果から算出した希望出生率(県民の結婚・子育ての希望が実現した場合の出生率)1.72を約10年後の平成37(2025)年までに達成することを目指すこととしている。

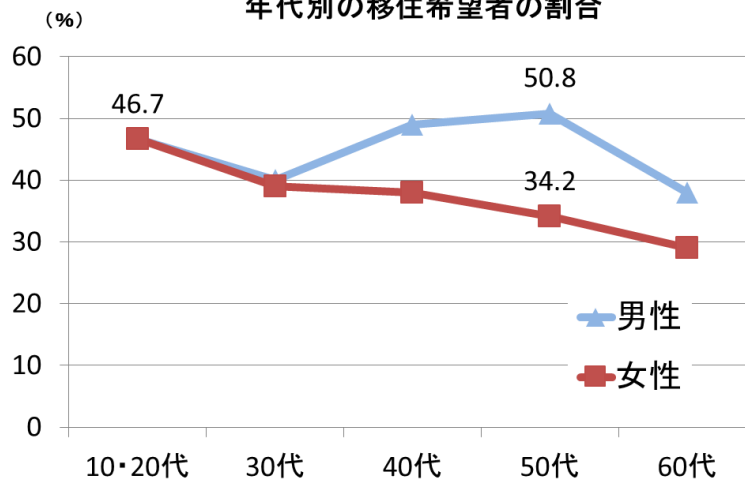
(2) 定住・移住に関する意識調査等

国の「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」によると、回答者全体 1,200 人のうち 40.7%が「移住する予定又は検討したい」と回答しており、関東圏以外の出身者では 49.7%となっている。年齢層別にみると、男女とも 10 代、20 代で「移住する予定又は検討したい」と回答した人は 46.7%となっており、特に女性では、若い年代で割合が高くなっている。

東京在住者の移住希望調査(2014年8月)

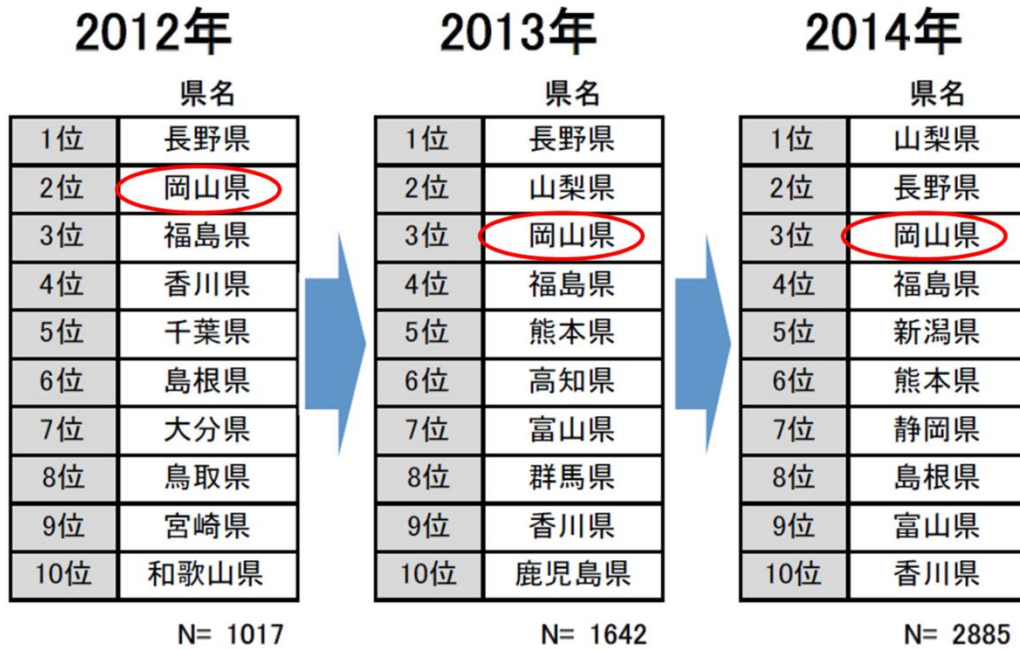


年代別の移住希望者の割合



※内閣官房「東京移住者の今後の移住に関する調査」により作成

ふるさと回帰支援センターの「ふるさと暮らし希望地域ランキング」(東京でのアンケート)結果によると、岡山県は2012年以降、3年連続で全国3位以内となっており、移住先として大きく注目されていることがうかがえる。



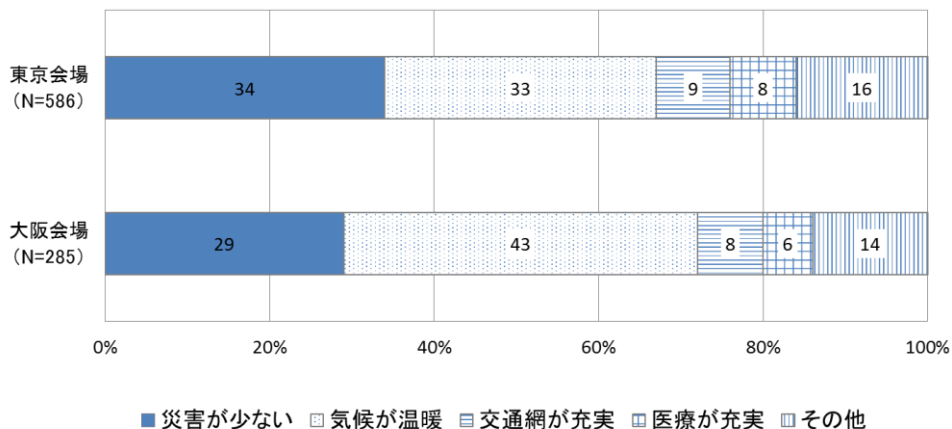
岡山県のランキングの推移

2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
(21位以下)	15位	2位	3位	3位

※NPO 法人ふるさと回帰支援センター「最近の移住・交流希望者の動向」

本県が開催した移住相談会の来場者へのアンケート結果によると、移住先として岡山県に興味を持った主な理由としては、東京・大阪のいずれの会場でも「気候が温暖」、「災害が少ない」の割合が高く、両者を合わせると約7割となっている。

岡山県を移住希望先として選んだ理由



※岡山県「平成26年度移住相談会会場でのアンケート結果」

(3) 県内大学生の卒業後の居住先等に関する意識調査

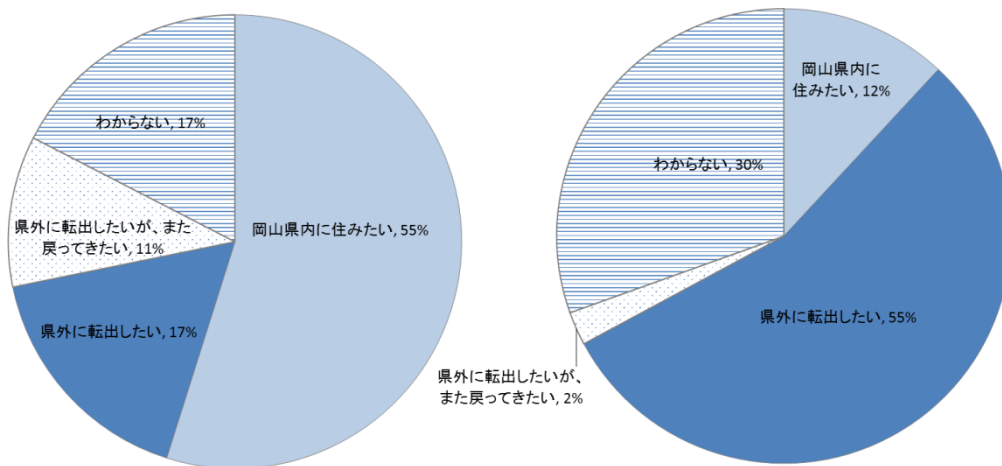
県内大学生を対象とした卒業後の居住先等に関する意識調査の結果によると、大学卒業後の希望する居住先では、「岡山県内に住みたい」と考えている学生は、県内出身者が 55%、県外出身者が 12%となっており、その理由としては、「暮らしやすい」「愛着がある」の割合が高い。

県内出身者のうち、卒業後に「県外に転出したい」と考えている者は17%で、「県外に転出したいが、また戻ってきたい」の11%と合わせて、約3割が県外への転出を希望している。

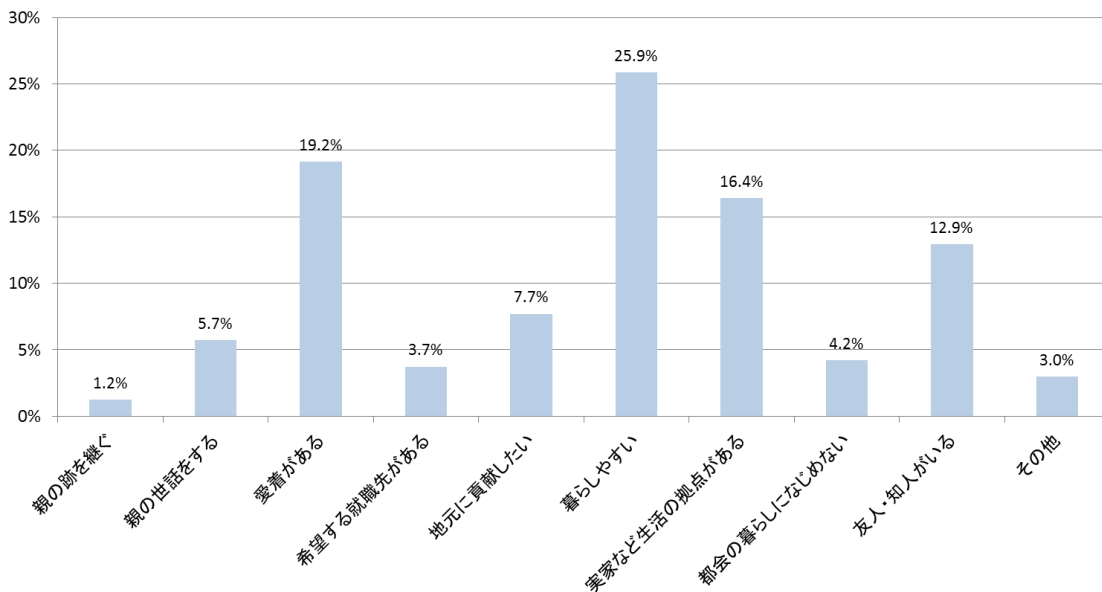
一方、県外出身者の55%は「県外に転出したい」と考えているが、「わからない」と回答した者30%については、本県への定着の可能性があると考えられる。

卒業後の希望する居住先(県内出身者 N=195)

卒業後の希望する居住先(県外出身者 N=210)



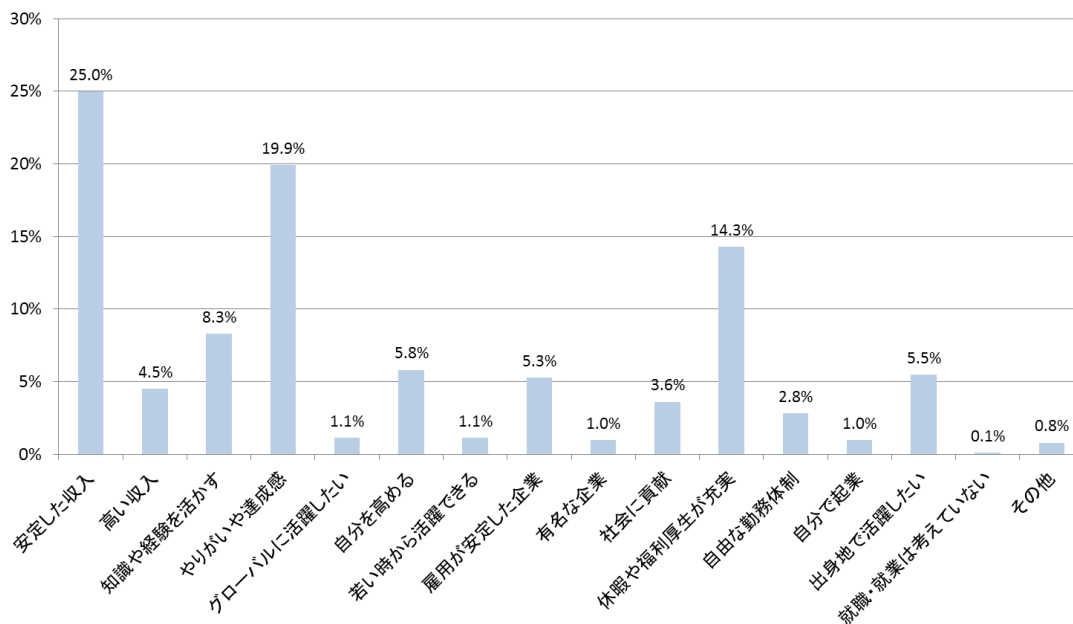
岡山県内に住みたい理由



※岡山県「大学生の卒業後の居住先等に関する意識調査」(平成 27 年)

なお、就職・就業に対する考えは、「安定した収入」が25%と最も多く、次いで、「やりがいや達成感」が19.9%、「休暇や福利厚生が充実」が14.3%となっており、若い世代は、仕事と私生活のバランスを重視していることがうかがえる。

就職・就業に対して求めること



※岡山県「大学生の卒業後の居住先等に関する意識調査」(平成 27 年)

2. 目指すべき将来の方向

本県が将来にわたって持続的に発展するためには、本県の人口の現状と県民の希望等を踏まえ、次のとおり目指すべき将来の方向を掲げ、県民が一丸となって取り組んでいく必要がある。

① 若い世代の結婚・出産・子育てに関する希望を実現する。

結婚したい人が結婚したい年齢で結婚し、さらに安心して出産し子育てできる環境づくりを進め、出生率の向上を図り、自然減に歯止めをかける。

② 県内での就職や本県への移住・定住に関する希望がかなえられ、県民が安心して住み続けられる魅力ある岡山県とする。

県内の雇用創出や生活・教育・働きやすい職場環境の整備など住みやすく魅力ある地域づくりを推進することで、若い世代の県外への流出を防ぎ、とりわけ、就職等による東京圏、関西圏への転出に歯止めをかける。また、本県の魅力や優位性を積極的に発信することにより、IJU ターンを促進し、本県へ人材を還流・定着させる。

③ 中山間地域等にあっても、拠点的地域において生活機能を確保し、地域活力を維持する。

中山間地域等にあっても、各市町村の拠点的地域において、日常の買い物や医療など住民の生活に不可欠な生活サービスを確保し、県南都市部や県外への人口の流出を食い止めるとともに、都市部との交流人口の拡大などを通じ、地域活力を維持する。

3. 人口の将来展望

目指すべき将来の方向を達成することで、次の①～③が期待できる。

① 合計特殊出生率が、平成 37 (2025) 年に希望出生率である 1.72 まで向上し、平成 52 (2040) 年には 2.07 程度となり、自然減に歯止めがかかる。

2014 年	2019 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年
1.49	1.61	1.72	1.80	1.94	2.07

(参考) 国は 2020 年に 1.6、2030 年に 1.8、2040 年に 2.07 が達成されれば、2060 年に 1 億人程度が確保され、2090 年頃に人口が安定すると推計。本県の合計特殊出生率も、2030 年以降は国の長期ビジョンと同水準となるものと想定。

② 県外転出者が減少するとともに、東京圏等からの転入者が増加し、5 年後に社会増に転じる。

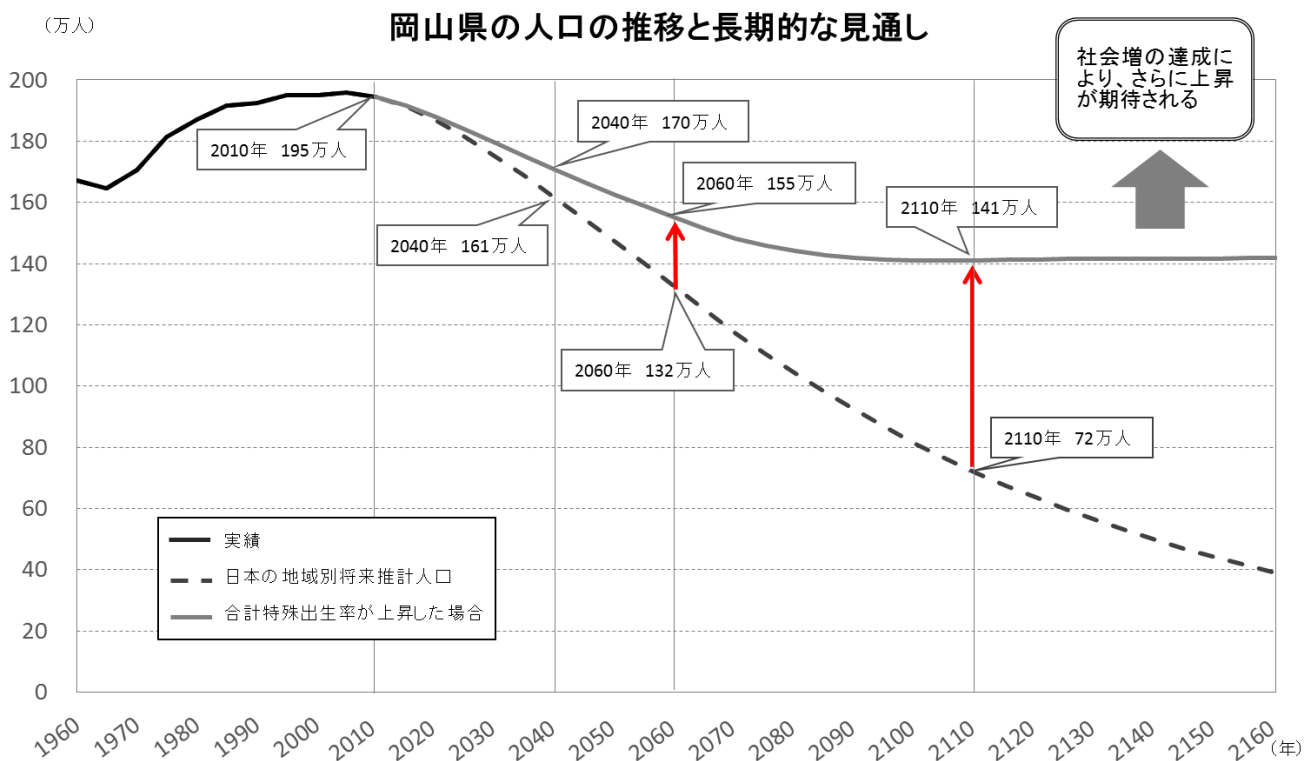
③ 県南都市部への過度な人口移動が抑制され、将来にわたって少なくとも各市町村の拠点的地域において、ある程度の人口規模が確保される。

(参考) 「国土のグランドデザイン 2050」では、目指すべき国土の姿として、「小さな拠点」を全国で 5,000 か所程度形成

① ②により、

- 少なくとも、2060年に155万人程度が確保され、長期的には概ね140万人程度で安定的に推移する。
- 総人口に占める年少人口（0～14歳）の割合は、2010年の13.7%から、2060年には15.7%、2110年には17.4%となり、人口構造が徐々に若返っていく。

併せて、③により、豊かな自然やこれまで培われた地域固有の伝統や文化を維持しながら、安心して住み続けられる多様で魅力ある岡山県を実現できる。

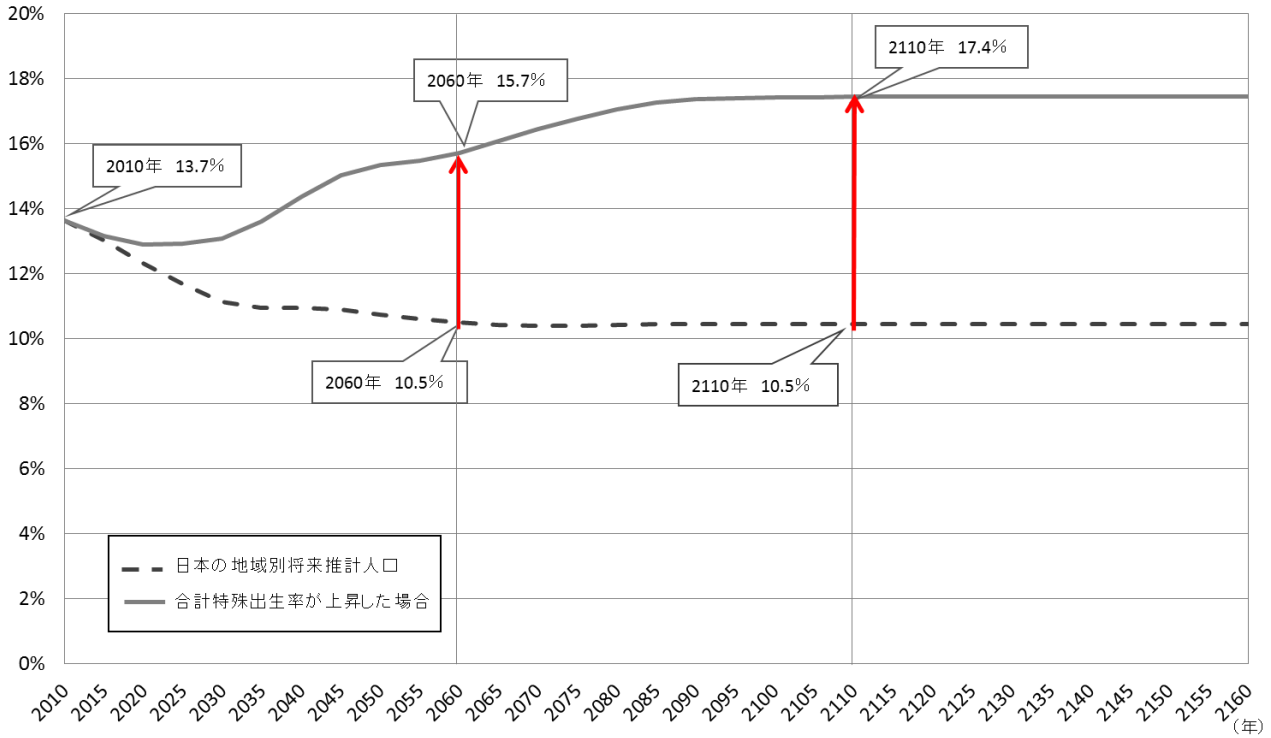


(注1) 実績は、総務省統計局「国勢調査」による。2015～2040年の点線は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計(平成25年3月推計)」の推計値である。2045～2160年の点線は、まち・ひと・しごと創生本部事務局「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」にならい、2040年までの仮定等をもとに、機械的に延長したものである。

(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、2015～2025年は「岡山いきいき子どもプラン2015」に記載している合計特殊出生率による。2030～2160年は、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の合計特殊出生率の仮定値を用いて推計したものである。

(注3) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、2020年にすべての5歳階級で社会増減が均衡するように設定している。

年少人口(0~14歳)比率の将来推計



老年人口(65歳以上)比率の将来推計

